

多重債務問題に関する 全銀協の取組みについて

令和2年12月23日

辻 松雄

一般社団法人全国銀行協会 理事



一般社団法人
全国銀行協会

〈目次〉

1. 銀行カードローン残高の推移	p.2
2. カードローン専用相談窓口における相談等受付状況	p.3
3. 多重債務防止啓発に関する取組み	p.4
4. 金融経済教育に関する取組み	p.6

1. 銀行カードローン残高の推移

- 「全国銀行預金・貸出金速報」(当協会 月次公表)にあわせて、平成29年10月からカードローン残高（確報値）を公表（集計対象は、預貸金速報の対象行112行。平成29年4月～令和2年10月分を公表）。
- 令和2年10月末の残高は「3兆8,422億円」。令和元年10月末比9.2%減少（令和2年9月末比0.6%減少）。

【図1 業態別残高推移（単位=金額：億円、比率：%）】

	平成29年			平成30年			平成31年・令和元年			令和2年				
	~	10月	~	~	10月	~	~	10月	~	~	9月	10月	前月比	前年同月比
全国銀行		44,324			43,789			42,319			38,636	38,422	△0.6%	△9.2%
都市銀行等		24,481			23,955			22,952			21,012	20,883	△0.6%	△9.0%
地方銀行		16,043			16,207			15,997			14,616	14,553	△0.4%	△9.0%
地方銀行Ⅱ		3,799			3,625			3,369			3,007	2,985	△0.7%	△11.4%

※全国銀行：都市銀行5行（みずほ・三菱UFJ・三井住友・りそな・埼玉りそな）、地方銀行63行、地方銀行Ⅱ（第二地方銀行協会加盟の地方銀行）38行、信託銀行4行（三菱UFJ信託・みずほ信託・三井住友信託・野村信託）、新生銀行、あおぞら銀行の112行（令和2年10月末時点）

2. カードローン専用相談窓口における相談等受付状況

- 多重債務抑制の観点から、カードローンに関する専用相談窓口を設置（平成29年10月受付開始）。
- 専用相談窓口においては、消費生活相談員などの資格を保有する相談員や、専門のカウンセラーが返済方法のアドバイス等に対応。
- 令和2年度の受付相談等件数は「56件」（令和2年11月末現在）。

【図2 カードローン専用相談窓口 受付相談等件数（設置以降累計）（平成29年10月19日～令和2年11月30日）】

返済困難	貸付自粛	情報開示	その他	合計
103件	13件	17件	125件	258件

※上記カテゴリは、本資料において相談受付内容を説明するために分類したもの。

【図3 全銀協相談室に寄せられた主な相談・カウンセリング事例】

- 新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減ったので、銀行カードローンの利用限度額をあげてもらうことはできないか。
- 家族が利用している銀行カードローンの借入状況を確認したい。

3. 多重債務防止啓発に関する取組み（1/2）

- ▶ ローン・クレジットを正しく利用していただくための啓発・広報として、「消費者信用関係4団体」（日本クレジット協会、日本クレジットカード協会、日本資金業協会、全国銀行協会）による共同キャンペーンを11月に実施。

【図4 共同キャンペーンにおける全銀協の取組み内容】

〔ポスター〕



〔電車内ステッカー〕



〔啓発動画〕



実施内容

ポスター	▶ 全国の銀行のCD・ATMコーナー、ローン相談窓口等の店頭において、多重債務防止啓発ポスター・デジタルサイネージを掲出（令和2年11月～令和3年3月）。
電車内ステッカー	▶ 全国の主要鉄道路線（東京・大阪・名古屋・札幌・福岡・仙台・広島）において、電車内ステッカー広告を実施（令和2年11月）。
動画配信	▶ 当協会ウェブサイトやYouTubeの当協会公式チャンネルにおいて啓発動画を配信。

3. 多重債務防止啓発に関する取組み（2/2）

- 令和元年度に引き続き、ギャンブル等依存症対策基本法にもとづく「ギャンブル等依存症問題啓発週間（毎年5月14日～20日）」に合わせて、「お金を借りてギャンブルにのめり込むこと」の防止啓発や貸付自粛制度の周知を実施。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、啓発動画を民放キャッチアップ配信サービス（放送終了後のテレビ番組を視聴できるサービス）で配信したほか、バナー広告等を公営競技に係る情報サイト等に配信。

【図5 ギャンブル等依存症問題啓発週間に合わせた取組み】

〔啓発動画「うっかりあなたもカードライオンになっていません？」（ギャンブル編）〕

〔バナー広告等〕



4. 金融経済教育に関する取組み（1/3）

- 「家計管理」と「生活設計」に関するリテラシー向上を図ることを基本として、お金の基礎知識からローン・クレジットの利用方法・留意点など、幅広いテーマで金融経済教育の取組みを実施。

【どこでも出張講座】

- 中学校・高校等の学校向けを中心に、無償で講師を派遣（平成15年～）。講義内容のテーマは申込者の希望を踏まえて対応。令和元年度は「232件／22,473名」、令和2年度上期は非対面のオンライン講義を中心に「19件／1,408名」を対象に実施。下期は「36件／2,888名」の申込を受付中。

【図6 学校向け実施テーマ（一例）】

「生活設計・マネーフラントゲーム」

カードゲーム教材（次頁参照）を使用して、人生において「お金とどのように関わっていけばいいのか」を体験するアクティブラーニング型の講座。

「社会に出て気をつけたいお金のこと」

これから社会に出るに当たって気をつけたいお金の基礎知識、お金と賢く付き合う方法を学ぶ。

（内容）家計管理、三大資金、金融サービス、クレジットカード、多重債務、金融トラブル 等



「ローン・クレジットのしくみとお金の使い方」

ローンとクレジットの利用方法と留意点を確認。目に見えないお金の仕組みを学ぶ。

（内容）家計管理、三大資金、ローン、クレジットカード、多重債務 等

「大学生活とお金のこと」

大学生活を過ごすに当たって、また今後社会に出るに当たって必要となる基礎的な金融知識を学ぶ。

（内容）家計管理、進学に係る費用、奨学金、三大資金、クレジットカード、多重債務、金融トラブル 等



4. 金融経済教育に関する取組み（2/3）

【教材制作・無償提供】

- 学校教育等の現場で活用できる各種教材・動画等を制作し、無償で広く提供。社会科や家庭科、総合的な学習の時間等の学習カリキュラムと連携した内容とし、ゲームや映像を使って学べる体験型教材を拡充。

【図7 教材ラインアップ（一例）】

「生活設計・マネーブラhma」（対象：中学生～）

20歳以降の人生についてお金の面からシミュレーションするカードゲーム型の教材。

収入や生活費等、人生に必要なお金について学ぶとともに、計画性を持って生活する必要があることを体感する。



「はじめてのお金の時間」（対象：中学生～）

「使う」「貯める」「借りる」の3つの視点で、収入や支出、貯蓄やローン・クレジットについて学ぶ教材。

学校で活用しやすくするため、グループワークやディスカッションを取り入れた授業プログラムを提供しており、テーマ別に短時間（15分～）での活用も可能。



「シリーズ教材 お金のキホン」（対象：高校生～）

高校生が学ぶ金融の知識について、学習指導要領の家庭科と公民科の内容のポイントをおさえた教材。生徒用テキストと併せて、テーマ別の授業プログラムを提供（下記一例）。



授業プログラム「家計管理」

生活にかかわる基本的な経済感覚を身につけ、将来の生活像に関連付けて生活費をイメージできるよう「一人暮らし」のシミュレーションを通して収支のバランスを考える。



授業プログラム「ローン」

様々な体験談からローン利用時のポイント・留意点を学び、住宅等購入時の賢いローンの利用について具体的なケースを通して考える。



授業プログラム「多重債務」

ドラマ仕立ての動画資料を見て多重債務に陥る原因・プロセスを学び、多重債務の注意喚起ポスターを作成するワークを通じて学びを深める。



4. 金融経済教育に関する取組み（3/3）

【その他若年層向け施策】

- 金融・経済や生活設計・家計管理等に関して幅広く学べる若年層向けのクイズアプリを提供。
- 若年層向け小冊子3種（「お金の話」「未来予想図」「お金の運用」）の新成人への配布（成人式）を全国の自治体に働きかけ（令和元年度配布実績（3種計）：600自治体／421,188部）。

【図8 若年層向け学習ツール（一例）】

〔若年層向けクイズアプリ〕



〔若年層向け小冊子 3種〕



- ・お金の話…ローン・クレジットカードを含む金融商品等について説明。
- ・未来予想図…人生の三大資金等、ライフプランについて説明。
- ・お金の運用…資産運用のポイントについて説明。